

令和7年度 学校評価結果

実施月:令和8年 5 月

【1 教育理念・目的・目標】

教育理念・目的・目標は概ね妥当であり、学生の入替わりがある中で理念の浸透を継続的に図る必要がある。看護の質が保障できるよう学生の多様化や学力の変化を踏まえ、卒業時の到達目標を達成するための教育の工夫や組織的な支援体制の強化が課題である。

教員においては、理念の内容自体は理解されているものの、具体的に説明・言語化できる教員は少ない。理念を浸透させる方法について「優しさ・〇〇」等、キャッチフレーズの活用の意見があり検討していき、教員一人ひとりが理解を深め、学校運営の一員として関わる意識の向上が必要である。

【2 教育課程目標】

教育目標は実現可能な内容として設定されており、多くの学生が卒業時には到達目標に達している。一方で最低限の到達レベルのまま単位を修得している学生も見られ、学生間で到達度に差が生じている現状がある。

【3教育課程経営】

カリキュラムについて多忙な業務の中で教員が一堂に会して十分に検討する機会が限られている。十分な時間ではないが教員間で話し合い、次年度に向けた改善の方向性を検討でき、教育の質の向上に向けて共有する機会を持つことができた。

科目の配列は、外部講師の日程調整、実習引率との重複などにより理想的な配列とすることが難しいため、効果的な配列に向けた調整が課題である。また、単位時間数においては、科目の特性に応じて柔軟な設定が行えるよう検討を続けていくことが必要である。

単位認定や履修に関する基準が整備されており、他校で履修した単位について提出された証明書類に基づき科目担当教員が単位互換を認める仕組みが整備されている。履修から時間が経過し学習内容の定着が不十分である事例や、本校が求める教育効果が十分に得られていないと考えられる事例については、引き続き慎重に判断していく必要がある。

実習施設と連携のもと、学生が看護実践を実施する機会は概ね確保されており、実習環境も整備されている。今年度、サポート体制を整え、教員間で協力して指導できており、科目担当の負担軽減および教育力の向上につながっている。教員の理解により教員間の協力体制は行われているが、人員不足のため新人教員の支援体制は課題である。

臨地実習で学生の積極性や実践力について指導者から高い評価を受ける場面も増えており、教育課程の成果として評価できる。看護実践の質および学習環境は概ね良好であり、教員の支援体制および連携の強化に向けた継続的な取り組みが必要である。

教員は授業や実習指導、その他の業務に真摯に取り組んでおり、多くの教員が時間外も含めて授業準備等を行っている。実習、講義の重なりや教員の人員不足により、勤務時間内に研究活動の時間を確保することは困難な実情であり、教育・研究活動の充実という点では多くの課題がある。

今後は教員の実習支援体制の強化や業務負担の軽減を含め研究活動の時間確保と研究活動の内容について検討していく。

【4 教授・学習・評価過程】

外部講師への講義依頼においては、依頼内容・シラバス・授業内容の三点に一致していない場合があり、内容確認の体制に課題がある。

担当科目の急な変更により、他科目との関連性や整合性まで十分に検討できず授業が始まった科

目があった。一方で、一部の領域ではあるが、話し合いの機会をつくり、シラバスの見直しや履修形態を検討することができた。シラバスの見直しを継続的に取り組んでいく。

シラバスの提示は、入学時に行っているが、各科目の初回時にシラバスの確認を学生と行い、授業形態(講義・演習)を明確にしている。また、ポートフォリオを活用することで、他の教員の授業内容の把握ができ、授業内容の共有に役立っている。

演習において、事前に評価基準を明示し、パフォーマンス評価も実施できている。臨地実習は中間評価を行い、実習後半に向けた目標を明確にすることで、学生と認識の共有が図られ、教員の認識との乖離も軽減している。

授業評価の結果は、内部教員間で共有されており、各教員が授業を振り返る機会になっている。フィードバックに必要な時間の確保が課題としてあげられている。

【5 経営・管理過程】

限られた経営資源の中、入学者確保や退学率の低減、卒業生の県外流出防止に向けた取り組み、設備整備が進められている。教職員間の理解を深めながら、安定した学校運営につなげていく。

少人数の教員体制の中で授業や実習引率を工夫し教育活動に取り組んでいる。国家試験合格者をほぼ100%で維持している点は評価できる。

教員一人あたり年間の研修費が確保されているが、講義や実習との兼ね合いもあり、学会参加が十分とは言えず、書籍購入にとどまる教員もいる。書籍購入だけでなく新たな知見を得るために学会参加が望まれる。

人件費や雇用形態の制約により、母性看護学や精神看護学など一部の領域において教育体制に課題がみられる。

教育の質の向上に向け学会参加の促進と業務整理を行うとともに、正規職員の心身の負担軽減を行っていくことが課題である。

出身校への近況報告や写真、メッセージの提供、ホームページの学校紹介動画は効果的な発信がなされ、学校の魅力を伝える機会になっている。在校生や卒業生からの紹介による受験が多く学校の魅力が伝わり、その成果につながっている。

自己点検を行うことで、良くなっている点、変化のない点、改善すべき点の振り返りができている。現状を維持しつつ継続的に見直していくことが認識され、フィードバックを通して改善しようとする姿勢につながっている。

【6入学】

入学者選抜について、教職員会議や入試委員会、運営委員会において選抜に関する情報が共有されている。社会人の受験しやすさにも配慮し、選抜方法の工夫を検討していく。

少子化や大学志向の中、情報収集を行い募集要項やホームページは見やすく工夫し情報発信している。入学者確保に向けた努力を継続して行っている。教職員全体で取り組む意識を共有し、これまでの取り組みを継続していく。

【7卒業・就業・進学】

病院や各施設との実習指導者会議を行い、卒業生の状況把握が行われている。またホームカミングデイ等を通して、卒業後の到達状況を定期的に確認できている。

【8地域社会／国際交流】

留学生や海外での看護職を志す学生は現時点では少ないため、国際交流の体制は十分とは言えない部分もあるが、必要に応じて対応していく姿勢は整っている。外国籍の学生を受け入れたこと

は、今後につながると考えられる。